

被災地の状況について（要介護高齢者及び高齢者福祉施設）

要介護高齢者の状況

仮設住宅への入居による環境の変化に伴い、高齢者の心身機能の低下や避難生活等による疲労の蓄積により、生活不活発病や認知症、うつ状態となるおそれが高まり、要介護認定者の増加、介護度の重度化が懸念されていたところ。

(1) 要介護認定者数（第1号被保険者）

平成26年3月時点の要介護認定者数は、高齢化の伸展に伴い、全県で伸びているところ。沿岸被災地においても、震災前の平成23年2月末に比べ9.5%増加しているが、震災により多くの要介護高齢者が死亡・行方不明になったこともあり、増加率は全県の13.8%に比べ2/3にとどまっている。

しかし、直近の1年間（平成25年3月から平成26年3月）の増加率をみると、全県の4.1%に対し、被災地は4.2%となっており、差は見られなくなっている。

（単位：人）

	H23. 2	H24. 3	H23. 2比		H25. 3	H23. 2比		H26. 3	H23. 2比		H25. 3比	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率	増減	伸び率
全県	62,434	64,459	2,025	3.2%	68,236	5,802	9.3%	71,032	8,598	13.8%	2,796	4.1%
沿岸市町村 (住田町を除く)	14,756	14,864	108	0.7%	15,504	748	5.1%	16,162	1,406	9.5%	658	4.2%

(2) 新規の要介護認定者数（第1号被保険者）

平成25年度に新たに要介護認定を受けた新規認定者数を平成22年度の新規認定者数と比較すると、全県の0.5%減に対し、被災地では2.7%増と、若干高くなっている。被災地においては、平成23年度に新規認定者数が急増（全県10.3%、被災地20.6%）していたが、平成25年度の新規認定者数を平成24年度と比較すると、減少に転じており、徐々に平年並みに落ち着いてきていると推測される。

（単位：人）

	H22	H23	H22比		H24	H22比		H25	H22比		H24比	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率	増減	伸び率
全県	14,954	16,491	1,537	10.3%	15,392	438	2.9%	14,876	-78	-0.5%	-516	-3.4%
沿岸市町村 (住田町を除く)	3,379	4,075	696	20.6%	3,506	127	3.8%	3,469	90	2.7%	-37	-1.1%

(3) 要介護認定率（第1号被保険者）

平成26年3月の要介護認定率（要介護認定者数／第1号被保険者数）をみると、平成23年2月と比べ、年全県平均が1.5ポイントの増加であるのに対し、沿岸地域は2.0ポイントの増加となっている。直近1年（平成25年3月から平成26年3月）の伸びをみると、全県で0.3ポイントの伸びに対し、被災地においては0.5ポイントとなっており、こちらでも、震災に伴う新規要介護認定者の急増状況は落ち着いてきていると推測される。

（単位：人、ポイント）

	H23. 2	H24. 3	H23. 2比	H25. 3	H23. 2比	H26. 3	H23. 2比	H25. 3比
全県	17.4	18.0	0.6	18.6	1.2	18.9	1.5	0.3
沿岸市町村 (住田町を除く)	17.0	18.1	1.1	18.5	1.5	19.0	2.0	0.5

(4) 平均要介護度（第1号被保険者）

平均要介護度は、震災前に比べ、全県・沿岸共に低下している。また、震災前に比べ、要介護度1以下の軽度の要介護認定者の割合が上昇しているが、全県では2.1ポイントの上昇であるところ、被災地では3.3ポイント上昇し、特に被災地での軽度認定者が増加していると推測される。

（単位：度、％）

	H23. 2		H24. 3		H25. 3		H26. 3		H23. 2比	
	平均 要介護度	軽度者 割合	平均 要介護度	軽度者 割合	平均 要介護度	軽度者 割合	平均 要介護度	軽度者 割合	平均 要介護度	軽度者 割合
全県	2.338	40.5	2.318	40.8	2.285	41.9	2.257	42.6	-0.081	2.1
沿岸市町村 (住田町を除く)	2.421	36.2	2.370	37.2	2.343	38.4	2.305	39.5	-0.116	3.3

※ 軽度者：要介護度1以下

上記の状況をうけ、県では介護サービス基盤の早期復旧に努めるとともに、下記の取組を進めてきた。

- ・ 高齢者等サポート拠点の整備
- ・ サポート拠点等における介護予防教室や従事者研修の開催、普及啓発などの市町村介護予防事業の支援
- ・ 沿岸地域におけるリハビリテーション活動の支援
- ・ 老人クラブによる高齢者の訪問活動の推進
- ・ 高齢者が気軽に参加できる運動教室、世代間交流・地域交流による高齢者フェスタやレクリエーション活動等各種活動への支援

高齢者福祉施設（入所居住系施設）の復旧状況

(1) 施設の復旧状況

平成26年6月1日現在、介護老人保健施設さくら山（旧シーサイドかろ）の復旧をもって、県内の被災高齢者福祉施設（入所居住系施設）の復旧が完了している。

(2) 未再開施設における復旧事業の状況

平成26年6月1日時点において、一部未再開の施設は1施設。

当該施設は復旧が完了したものの、介護人材不足等から全面再開が遅れているもの。

	施設名	所在地	備考
1	特別養護老人ホームさんりくの園	大船渡市	一部再開
2	グループホームさんりく	〃	再開済
3	多機能ホームさんりく	〃	〃

(3) 課題と対応

復旧工事は完了したが、現在、施設再開に向けた介護人材の確保が課題となっている。

定員の多い大型施設にあっては、各施設において20～30名の職員を確保する必要があり、求人チラシの作成配布、養成校等への働きかけ等を行っているが、その状況は厳しい。

人口流出もあり、かつてのように圏域内で人材を確保するのが困難になっていることから、圏域外（内陸部等）からも人材を獲得するため、平成26年度から新規事業により就労支援（引っ越し代等補助）及び職員用住居確保支援（家賃等補助）を行っている。

県では、各法人や関係団体と緊密に連携しながら、介護人材の掘り起し等を支援していく。

平成 26 年度介護人材確保に係る事業（被災地対応事業）

- 被災地介護職員住環境整備支援事業
 - ・ 新規採用職員住環境整備支援事業
事業者が行う新規採用職員用住宅の確保に要する経費の一部を助成（1 人あたり 500 千円）
 - ・ 新規採用職員就労支援事業
事業者が行う新規採用職員への就労支援金（引っ越し代等）の支給に対し、定額補助を行う（正規職員：1 人あたり 100 千円、非正規職員：1 人あたり 50 千円）
- 介護人材就業促進事業
 - ・ 被災失業者を有期雇用し、OJT や OFF-JT を組み合わせた研修を実施して、介護サービスに必要な知識・技術を習得
- 被災地サポート拠点職員資格取得促進事業
 - ・ 仮設住宅等の被災高齢者の相談や見守り等を行うサポート拠点における支援業務の質の向上と将来的な介護分野への就業促進を図るため、事業者が無資格者に介護の資格を取得させ、OJT を実施し、介護業務全般に関する指導を行う際の費用を県が負担